

議会だより

第88号

令和8年
2月12日発行

壱岐市消防出初式



1月6日に壱岐市消防出初式が行われました。
式典後は各町ごとに放水演習が行われました。



【主な内容】

10・12月会議で決めたこと	2	一般質問(12人が登壇)	9
令和7年度補正予算	2	市民の声	15
委員会レポート	7	議会だよりクイズ	18

議会の情報を発信中!

Facebook



10月・12月会議で決めたこと



10・12月会議で決まった主な事業を紹介します。

◆壱岐市立幼稚園条例の一部改正について

壱岐市立幼稚園のうち、壱岐市立勝本幼稚園及び箱崎幼稚園について、令和8年3月31日をもって閉園するため、条例を改正する。

◆壱岐市国民健康保険直営診療所条例の廃止等に関する条例の制定について

壱岐市国民健康保険直営診療所である湯本診療所を令和8年3月31日をもって閉院することに伴い、壱岐市国民健康保険直営診療所条例の廃止等に関する条例を制定する。

◆公の施設の指定管理者の指定について

市が所管する各施設の管理・運営について指定する。指定期間は、令和8年4月1日～令和11年3月31日までとする。

- 壱岐出合いの村 ○壱岐市猿岩物産館
指定管理者：壱岐出合いの村振興会 会長 平田 光弘 氏
- 壱岐市営印通寺共同店舗
指定管理者：石田町商店連盟 理事長 堀江 敬介 氏
- イルカパーク
指定管理者：IKI PARK MANAGEMENT 株式会社 代表取締役 高田 佳岳 氏
- 壱岐市国民宿舎壱岐島荘
指定管理者：一般財団法人壱岐市開発公社 理事長 品川 洋毅 氏

審議結果はP5の「議案と審議結果一覧表」に示しています。

令和7年度 補正予算

一般会計の10・12月補正、12月追加補正予算額計	13億3,133万円
特別会計の10・12月補正、12月追加補正予算額計	1,364万9千円
一般会計+特別会計補正後の予算額合計	350億5,960万4千円

○令和7年度各会計予算一覧

(単位：千円)

会 計 名	現計予算額	10月補正予算額	12月補正予算額	12月追加補正予算額	補正後予算額合計
一 般 会 計	25,704,341	1,061,351	196,359	73,620	27,035,671
特別会計	国民健康保険	3,351,330		7,035	3,358,365
	後期高齢者医療	441,304		4,988	446,292
	介護保険	3,911,478		1,626	3,913,104
	三島航路	142,785			142,785
	農業機械銀行	163,387			163,387
	合 計	8,010,284		13,649	8,023,933
一般会計・特別会計の合計	33,714,625	1,061,351	210,008	73,620	35,059,604

○企業会計

(単位：千円)

会 計 名	内 訳	現計予算額	10月補正予算額	12月補正予算額	12月追加補正予算額	補正後予算額合計
下道事業会計	収益的収入	394,116				394,116
	収益的支出	390,551	12,700			403,251
	資本的収入	138,389	12,700			151,089
	資本的支出	198,143				198,143

どんな予算のあと？



10月補正から

地域生活圏形成官民共創事業（一緒に推進課）1,450万円 **新規**

キク

令和5年7月に閣議決定された第三次国土形成計画の実現に向けて、日常の暮らしに必要な生活サービスが、官民連携により持続的に提供される「地域生活圏」の形成が推進されている。国土交通省は本事業により、全国の先導的事例を調査し、今後、補助制度設計等に活用する方針である。本市においても、令和7年度2次公募での採択を受け、国と共に地域の持続可能性を高めるための先進的なモデル構築を目指す。

本市では、第4次壱岐市総合計画に掲げる「2050年人口2万人維持」目標に基づき、離島地域での地域生活圏形成に向けた戦略策定につながる調査・研究を実施する。

●事業内容

1. 政策提言AⅠ（未来シミュレーター）を活用し、未来の壱岐を多角的にシミュレーションすることで、目標達成に向けた最適シナリオを策定する分析調査。
2. 市民の生活利便性を高めるため、主要な生活サービスが居住地から20分以内でアクセスできる「20分都市」の実現に向けた調査・研究。
3. 未来のまちづくりに必要な財源を確保するため、多様な資金調達手法（PFI、SIBなど）に関する調査・研究。

〈地域生活圏形成リーディング事業(国土交通省所管)〉

■補助率：2/3 補助対象事業費 1,375万円

- | | |
|---------------------|-----------|
| ①官民連携プラットフォームの設置・運営 | 78万5千円 |
| ②未来予測EBPM推進のための分析業務 | 975万7千円 |
| ③20分都市インフラ等に関する調査研究 | 0千円（民間負担） |
| ④SIB等ファイナンス手法の調査研究 | 196万7千円 |
| ⑤地域生活圏形成に向けた方針の策定 | 124万1千円 |

※EBPM：エビデンス・ベスト・ポリシー・メイキング（証拠に基づく政策立案）

※PFI：プライベート・ファイナンス・イニシアティブ（民間の資金と経営能力・技術力を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法）

※SIB：ソーシャル・インパクト・ボンド（民間資金を活用して社会課題の解決を目指す、成果連動型の官民連携手法）

令和7年8月に発生した災害の復旧費

総額10億4,355万3千円

大雨をはじめとする異常気象等により被災した公共施設等の復旧を行う。（以下、抜粋して記載。）

治山事業費（農林課） 4,600万円

- ①林地災害復旧工事 7地区 ②土砂除去補助 52地区

急傾斜地崩壊対策事業費（建設課） 5,503万円

- 地域防災がけ崩れ対策事業 1地区（宇土(2)地区）
地質調査・測量設計および復旧工事 一式

農地及び農業用施設災害復旧事業費【現年災】（農林課） 6億6,488万8千円

測量設計・復旧工事・その他（崩土除去等）

- | | | |
|------------------|-----------|-------------|
| ○補助災害（復旧工事） | ①農地 130地区 | ②農業用施設 60地区 |
| ○単独災害（修繕、小災害補助等） | ①農地 109地区 | ②農業用施設 91地区 |

公共土木施設災害復旧事業費【現年災補助】（建設課） 1億4,015万円

復旧工事 ①道路災害 15箇所 ②河川災害 4箇所

公共土木施設災害復旧事業費【現年災単独】（建設課） 8,915万円

復旧工事、その他（崩土除去等）

- ①道路災害 7箇所 ②河川災害 3箇所 ③崩土除去等 168箇所

漁協関係公共土木施設災害復旧事業費【現年災補助】（水産課） 4,000万円

復旧工事 ①海岸施設（箱崎前浦漁港海岸） 護岸

12月補正**議会運営費（議会事務局） 101万7千円 新規**

議会運営及び議員活動の効率化、ペーパーレス化をはかるため平成27年にタブレット端末を導入し、平成30年に更新したものを現在まで使用しているが、耐用年数とされる3～4年を経過していることから複数の端末に不具合が見受けられるため、今回新たに端末を更新する。

●事業内容

議会用タブレット端末更新（39台）： 議員16台、事務局4台、執行部18台、予備1台

中学校教育振興費（教育総務課） 88万8千円 増額

中学教育の充実と振興を図ることを目的とし、長崎県中学駅伝大会（男子の部）で優勝し、全国大会へ出場することとなった郷ノ浦中学校の関連経費を追加。

●事業内容

郷ノ浦中学校の全国駅伝大会出場に係る費用に対する補助

○中学校体育連盟補助金 88万8千円

12月追加補正**物価高対応子育て応援手当支給事業（子育て支援課） 7,362万円 新規**

物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、我が国のこどもたちの健やかな成長を応援する観点から、物価高対応子育て応援手当を支給する。

●事業内容

児童手当支給対象児童（令和7年9月30日時点）を養育する父母等に対して、こども一人当たり一律2万円を支給する。

（対象児には、令和7年10月1日以降、令和8年3月31日までに生まれる新生児も含む。）

- ・給付額：18歳以下の児童1人当たり2万円（2万円×3,600人＝7,200万円）

対象者と思われる世帯を抽出し、1月に通知。対象要件や振込口座を確認後、給付を実施。

- ・その他関連事務費：162万円

議案と審議結果一覧表

開催月	議案番号	議 案 件 名	付託委員会	本会議採決結果	
10月	議案第47号	令和7年度吉崎市一般会計補正予算（第4号）	省略	10/8	可決
	議案第48号	令和7年度吉崎市下水道事業会計補正予算（第1号）	省略	10/8	可決
12月	報告第14号	損害賠償の額の決定に関する専決処分の報告について	—	12/10	報告済
	報告第15号	損害賠償の額の決定に関する専決処分の報告について	—	12/10	報告済
	議案第49号	吉崎市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	総務産業	12/19	可決
	議案第50号	吉崎市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	総務産業	12/19	可決
	議案第51号	吉州市長及び副市長の給与の特例に関する条例の制定について	総務産業	12/19	否決
	議案第52号	吉崎市税条例の一部改正について	市民文教	12/19	可決
	議案第53号	吉崎市立幼稚園条例の一部改正について	市民文教	12/19	可決
	議案第54号	吉崎市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	市民文教	12/19	可決
	議案第55号	吉崎市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	市民文教	12/19	可決
	議案第56号	吉崎市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	市民文教	12/19	可決
	議案第57号	吉崎市国民健康保険直営診療所条例の廃止等に関する条例の制定について	市民文教	12/19	可決
	議案第58号	吉崎市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部改正について	総務産業	12/19	可決
	議案第59号	吉崎市火災予防条例の一部改正について	市民文教	12/19	可決
	議案第60号	公の施設の指定管理者の指定について（吉岐出会いの村）	総務産業	12/19	可決
	議案第61号	公の施設の指定管理者の指定について（吉崎市猿岩物産館）	総務産業	12/19	可決
	議案第62号	公の施設の指定管理者の指定について（吉崎市宮印通寺共同店舗）	総務産業	12/19	可決
	議案第63号	公の施設の指定管理者の指定について（イルカパーク）	総務産業	12/19	可決
	議案第64号	公の施設の指定管理者の指定について（吉崎市国民宿舎吉岐島荘）	総務産業	12/19	可決
	議案第65号	令和7年度吉崎市一般会計補正予算（第5号）	予算特別	12/19	可決
	議案第66号	令和7年度吉崎市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	市民文教	12/19	可決
	議案第67号	令和7年度吉崎市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	市民文教	12/19	可決
	議案第68号	令和7年度吉崎市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	市民文教	12/19	可決
	議案第69号	令和7年度吉崎市一般会計補正予算（第6号）	省略	12/19	可決
	認定第1号	令和6年度吉崎市一般会計歳入歳出決算認定について	決算特別	12/19	認定
	同意第8号 〱 同意第26号	吉崎市農業委員会委員の任命について	省略	12/19	同意
	発議第8号	外国人・外国資本による土地・不動産の取得及び利用を制限するための法整備を求める意見書の提出について	省略	12/19	可決
	発議第9号	「日本国国章損壊の罪」の早期制定を求める意見書の提出について	省略	12/19	可決

●10月・12月会議で賛否（賛成、反対）のあった議案

議案名番号	菊池弘太	酒井真吾	松本順子	樋口伊久磨	武原由里子	山口欽秀	山内豊	山川忠久	植村圭司	清水修	赤木貴尚	音嶋正吾	小金丸益明	中田恭一	中原正博	土谷勇二	賛成	反対	結果
議案第47号 令和7年度杵岐市一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1	可決
議案第51号 杵岐市長及び副市長の給与の特例に関する条例の制定について	○	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	○	×	○	4	11	否決
議案第57号 杵岐市国民健康保険直営診療所条例の廃止等に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	1	可決
議案第60号 公の施設の指定管理者の指定について（杵岐出合いの村）	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	13	2	可決
議案第61号 公の施設指定管理者の指定について（杵岐市猿岩物産館）	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	2	可決
議案第62号 公の施設の指定管理者の指定について（杵岐市営印通寺共同店舗）	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	2	可決
議案第63号 公の施設の指定管理者の指定について（イルカパーク）	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	11	4	可決
議案第65号 令和7年度杵岐市一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1	可決
認定第1号 令和6年度杵岐市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1	可決
発議第8号 外国人・外国資本による土地・不動産の取得及び利用を制限するための法整備を求める意見書の提出について	×	○	○	○	退席	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	3	11	可決
発議第9号 「日本国国章損壊の罪」の早期制定を求める意見書の提出について	×	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○	退席	○	○	○	○	4	10	可決

土谷勇二議員は議長のため採決には入りません。

※議案第57号のみ特別多数議決の案件で、出席議員の3分の2以上の同意が必要。

この場合は議長も評決権を有するため採決に入っています。

- 議案第47号：反対討論1件 ○議案第51号：反対討論2件 ○議案第57号：反対討論1件
 ○議案第60号：反対討論1件、賛成討論1件 ○議案第61号：反対討論1件 ○議案第62号：反対討論1件
 ○議案第63号：反対討論3件、賛成討論1件 ○議案第65号：反対討論1件、賛成討論1件
 ○認定第1号：反対討論1件 ○発議第8号：反対討論1件 ○発議第9号：反対討論1件、賛成討論1件



委員会レポート



総務産業常任委員会

12月会議で付託された議案9件については全て可決した。

【委員会意見】

議案第51号

再発防止に向けた姿勢を一定評価し、可決とした。しかし、審査の過程では「公金横領という重大な事案に対し、実名を公表せず先例に基づいた市長と副市長の減給処分では問題の解決に至らない」「公平公正に処分する懲戒基準を明確にすべき」といった厳しい意見があった。

今後、早急に懲戒基準及び公表基準を改め、かつ万全の再発防止策を講じ、職員不祥事案件が、絶対に発生しないよう検討すること。

議案第60号から第64号

各指定管理者の指定については、指定管理者制度が始まり時間の経過とともに建物老朽化対策、サービス内容の見直しなどの必要性が出てきている。可決としたが、漠然と指定管理を許すものではなく、次期指定の3年後を待つまでもなく民間への委譲や確実な自走化に向けて、検討を進めること。また、公平公正な公募のあり方についても検討すること。

市民文教常任委員会

12月会議で付託された議案10件については全て可決した。

予算特別委員会

12月会議で付託された令和7年度壱岐市一般会計補正予算(第5号)については原案のとおり可決した。

決算特別委員会

9月会議で付託された令和6年度壱岐市一般会計歳入歳出決算認定については認定した。

【委員会意見】

職員構成について、業務の職責や仕事量など十分精査し、会計年度任用職員と正規職員の適正配置について検討すること。

■令和6年度決算額

(単位：円)

区 分		歳入総額	歳出総額	差引額	翌年に繰越すべき額	実質収支額
一 般 会 計		24,606,440,726	23,643,223,446	963,217,280	199,403,745	763,813,535
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,301,631,450	3,258,752,101	42,879,349	0	42,879,349
	後期高齢者医療事業	436,624,036	429,510,800	7,113,236	0	7,113,236
	介護保険事業	3,951,754,103	3,767,094,209	184,659,894	0	184,659,894
	三島航路事業	132,081,341	132,081,341	0	0	0
	農業機械銀行	154,346,274	141,176,587	13,169,687	0	13,169,687
	特別会計の合計	7,976,437,204	7,728,615,038	247,822,166	0	247,822,166
一般会計・特別会計の合計		32,582,877,930	31,371,838,484	1,211,039,446	199,403,745	1,011,635,701

■令和6年度未収金一覧

(単位：千円)

未収金内訳	令和6年度	令和5年度	増減額
市税	99,991	118,426	△ 18,435
分担金・負担金	688	1,366	△ 678
使用料・手数料	12,347	21,883	△ 9,536
財産収入	79	330	△ 251
諸収入	31,268	24,181	7,087
国民健康保険税（返納金含む）	89,231	113,635	△ 24,404
後期高齢者医療保険料	2,007	2,526	△ 519
介護保険料	3,576	25,769	△ 22,193
農業機械銀行使用料	1,246	1,238	8
合 計	240,433	309,354	△ 68,921



一般質問

12人が登壇 市政を問う

市政全般について個々の議員が自由に質問するものです。掲載内容は、主な質問と答弁の要旨であり、質問議員自らが、原稿執筆したものです。

右下のQRコードをスマートフォンなどで読み取ってダウンロードすると、一般質問の音声を聴くことができます。

※読み取り方法は、スマートフォン等の機種によって異なります。

※ダウンロードすると、通信料が発生します。費用は利用者の負担になります。




赤木 貴尚 議員

質問 郷ノ浦港整備の今後のスケジュールと完成見込みは

答 現時点では未定

産業推進部長 令和2年に郷ノ浦港整備促進委員会より提言書が提出され、長崎県及び警察、九州郵船など関係者と協議しながら進めてきた。長崎県はジェットフォイル浮桟橋、道路整備、壱岐市はターミナルビル改修、広場整備を行った。駐車場の整備に関しては、様々な課題があり長崎県、関係者と協議しながら進めているが、国への承認等で複数年要するため、今後のスケジュールと完成見込みは、現時点では未定。

赤木 現在、駐車できる台数は増えたのか。

産業推進部長 整備前より31台減。水産課職員で、長期駐車等の見回り、張り紙等の対応している。

赤木 帰省時期に向けて、1台でも多くの車が駐車できるよう強く要望する。

観光地の整備について

赤木 壱岐市内の観光地にある、押しボタン式の観光案内板が故障しているが把握しているか。

地域振興部長 平成13年に整備、20カ所に案内板があり、12カ所において音声流れない等の故障がある。

赤木 修理や交換に関して進捗状況や今後の予定は。

地域振興部長 故障箇所を確認して適宜、修繕等を行っている。

赤木 今後の改善点等で具体的な取組は。

地域振興部長 令和4年から運用を開始している、QRコードの読み取り式観光案内を進める。

赤木 早急な対応をお願いします。



音声のならない観光案内板



植村 圭司 議員

質問 中学校体育館に
エアコンを

答 設置するように検討中

植村 国は避難所となる学校体育館への空調設備設置を加速している。杵岐も全中学校にエアコンを設置してはどうか。

教育次長 体育館が避難所に指定されている中学校から空調設置できないか検討中。断熱工事も必要。専門家の意見や先行自治体の事例収集等を行い、整備費用、ランニングコストなど、継続的な財政負担を含めて検討し、進めたい。4校のうち郷ノ浦中と石田中の2校が避難所指定されているので、まずこの2校を先行して検討する。

植村 他の2校の避難所指定状況は。

総務部長 今年度中に避難所指定できるように準備中。

植村 今年度中に4校全てが避難所指定になるの

で、なるべく早く全中学校体育館にエアコンを設置してほしい。

国民文化祭の成果を生かした島づくりを

植村 国民文化祭（ながさきピース文化祭）が11月末に終わった。一過性のイベントで終わらせないで、島の文化向上や交流人口拡大などに生かせないか。

地域振興部次長 夏井いつき先生による講演会、実行委員会による句碑・歌碑等の調査の結果、整備も出来た。来場者や作品出展者も多数あった。事業継続の必要性も感じた。一方、文化団体の高齢化や後継者不足などの問題点も認識。文化が受け継がれる環境づくりに努める。

市長 文化活動に対する助成金制度は、交流人口拡大の呼び水になりうる。今後、対象団体を広げるなど改正し、文化による交流人口の拡大へつなげたい。



山口 欽秀 議員

質問 生活保護の申請書を
渡さないことがあるのか

答 申請の意思のある方には渡す

山口 生活保護申請で「親や子に面倒を見てもらったら？」と申請書を渡さないことがあるのか。

市民部長 申請を妨げることはない。

山口 「蓄えはないのか？」「土地を売ったら？」「子どもから1万円ずつもらったら？」と窓口で言われた人がいるが。

市民部長 あくまで生活保護の制度の説明をしている。申請の意思を示された方の申請書は必ず受理している。

山口 「子どもに面倒を見てもらったら？」と言うのはアウトではないか。

市民部長 事実であるならば違反している。

山口 その人は申請をせず帰っている。「もう二度と行かない。」と言っている。申請に至らない対応になっている。

市民部長 事実確認を基準にのっとり説明し、自立の方法も相談している。

山口 まず、申請書を渡して申請を受け付け、その後審査するやり方に改めるべきだ。

市民部長 あくまで制度の説明をしている。

山口 故安倍首相は「ためらわず申請していただきたい。」と国会で言っている。二度と生活保護を申請したくないという人を出さない窓口対応にすべきだ。

スルメイカ漁停止について

山口 今の状況は。

産業推進部長 スルメイカ採捕停止命令の解除の見通しは立っていない。

山口 3月まで停止が続いた時、漁師の生活や漁業・観光への影響は。

産業推進部長 北海道方式※への変更で、不安解消につながることを期待している。

山口 漁師や漁業への支援策は。

産業推進部長 現時点では支援は考えていない。

山口 早急に支援策を求める。

※注釈：北海道方式

国の区分で管理するのではなく、県で漁獲枠を管理すること。



清水 修 議員

質問 重点支援地方交付金による物価高対策は

答 地域の特性やニーズに合わせた取組を行う

清水 国は物価高対策として重点支援地方交付金を2兆円に拡充し、食品向けに特別枠を設けるが、苓崎市での取組の考えは。

地域振興部長 交付金の限度額がこれまでの上回る見込みであるため、推奨事業メニューでの取組が基本であるが、若年層から高齢者まで幅広く利用できる商品券事業に加え、高齢者世帯の負担軽減を図る事業等について、本市の地域の特性やニーズに合わせた取組を検討していく。

苓岐カルチャーターミナルフェスの取組成果と課題は

総務部次長 この事業は、学びを切り口に本市の人口構造のくびれゾーンである、19歳から35歳をターゲットとして交流人口の拡大を目指す取組である。基調講演やトークセッションを通して、

新時代に向けたまちづくりに対する取組やアイデアが生まれる場になったと思うが、イベント内容や公演者等の調整に不測の時間を要し、広報等も十分にできず今後の課題である。

清水 学びの居場所づくりについて、今後の子どもの居場所づくりの展望は。

市民部長 10月に子どもの居場所づくり応援隊として、地域おこし協力隊を採用し、同月28日にネットワーク説明会を開催した。相互の交流や情報共有を図りながら、協力できるようにしていく。

今後の学校給食への支援は

清水 食糧関連物資の高騰による、学校給食費の値上げと保護者負担について。

教育次長 給食費の値上げは、小学校で月額1,100円増、中学校で1,200円増を想定している。保護者負担は、現在の小学校月額2,000円、中学校は2,500円の継続ができるよう検討中。また、次年度から国の小学校給食費無償化になる時は、国や県の動向をみながらできる限りの支援ができるよう、検討する。



酒井 真吾 議員

質問 中学校のスクールバス待機場での安全対策について

答 安全確保に努める

建設部長 待機場所における安全確保は非常に重要であるため、通学路と合わせて、学校や教育委員会、地域などと協力しながら安全対策に努める。また、横断歩道等の薄れているところがあれば、連絡いただければ優先的に事業を推進する。

佐賀関の火災をもとにした消火体制について

酒井 出火場所を勝本地区公民館と想定して、通報から鎮火までの流れは。

消防本部消防長 通報を受けたら直ちに勝本出張所、消防本部、郷ノ浦支署から消防車6台と救急車1台、職員20名程度を一斉出動させ、人命救

助を最優先に延焼防止と避難誘導を均衡させた活動を行う。勝本出張所からは、水槽付き消防ポンプ車(2,000リットル積載)が出動し、概ね3分から5分で到着。一連の体制は、迅速な出動、現場状況の共有、水利確保、住民の協力という要素を柱に構築されている。今後も現場の声を踏まえ、警防計画の見直しと地域連携の強化を図り、住民の安全を第一に確保していく。

酒井 火災発生後の水道管の濁水や水圧低下への対応体制は。

建設部長 職員が現場の状況を確認し、濁水や水圧不足の範囲に応じて適宜、対応する。住民への情報提供については、公共告知放送または、戸別訪問を行う。迅速な復旧と安全安心な水道水の安定供給を目指し、今後さらに取組を強化していく。



松本 順子 議員

質問 沓岐市の浄化槽普及率は？

答 現在、29.4%、浄化槽設置数は2,572基

松本 設置時の補助額と実費費用は？

建設部長 実費に対する補助額は40～50%。水洗化による便器等の改修工事費は含まれていない。維持管理費用は、法定検査費が5～10人層で設置年度1万円。その後は毎年5千円。保守・清掃点検費用が槽の大きさにより3万5千～5万5千円程度。（HPの補助金の表挿入）

松本 自治体によっては、下水道が老朽化した集落での浄化槽への転換が行われているが、沓岐市としてはどう考えるか？

建設部長 本市の公共下水道施設は供給開始からまだ27年。まだ、転換を検討する段階ではないが、老朽化による施設の交換時期には、検討してみたい。

松本 海の環境・資源を取り戻すには生活排水を見直さなければならない。浄化槽設置が困難な世帯に対し、無添加洗剤の使用を意識してもらえようような誘導方法は考えられないか？

建設部長 エコマークや省エネラベルが付いた環境に配慮したものと共に周知する。

1. 補助金額

一般住宅

<補助額一覧>

人槽	事業名	事業内容	補助限度額	
			通常型	高度処理型
5人槽	新規設置	設置のみ	513,000円	547,400円
	単独転換	設置+撤去+配管	752,000円	800,400円
	汲取転換	設置+撤去+配管	722,000円	769,400円
6～7人槽	新規設置	設置のみ	574,000円	627,800円
	単独転換	設置+撤去+配管	834,000円	901,800円
	汲取転換	設置+撤去+配管	804,000円	870,800円
8～10人槽	新規設置	設置のみ	665,000円	714,100円
	単独転換	設置+撤去+配管	968,000円	1,031,100円
	汲取転換	設置+撤去+配管	938,000円	1,000,100円
11人槽以上	新規設置	設置のみ	1,235,000円	1,393,800円
	単独転換	設置+撤去+配管	1,359,000円	1,531,800円
	汲取転換	設置+撤去+配管	1,329,000円	1,500,800円

※従来、上記の他「21～30人槽」「31～50人槽」「51人槽以上」の区分がありましたが、今回の改正により「11人槽以上」に含めます。

※合併処理浄化水槽設置整備事業補助金

沓岐市のホームページより抜粋、詳しくは上下水道>水道と下水道の手続きと料金>合併処理浄化水槽設置整備事業補助金についてのページをご覧ください。

イルカに頼らないイルカパークの活用について

松本 動物福祉の観点から、今のイルカで終わりにして別施設への移行を考えてほしい。

地域振興部長 長寿命化に向けて必要な対策から進めており、指定管理者と共に自走に向けて様々な選択肢を検討する。

松本 野犬や野良猫を無くすため、イルカパークの獣医師に避妊去勢手術をお願いできないか？

地域振興部長 指定管理者の自主事業としてなら可能だが、法的部分と民間動物病院との調整が必要。



菊池 弘太 議員

質問 SDGs推進事業の取組を公表すべきでは

答 成果を市民の皆様に公表していきたい

菊池 以前、SDGsで注目を浴びた本市であるが、現在は取組の実態が見えない。調査レポートなどを公表する考えは。

市長 広報紙やホームページを活用して、公表できる情報を市民の皆様にお知らせしていきたい。

芦辺港と郷ノ浦港の駐車場について

菊池 10月1日から芦辺港の一方通行の運用について、トラブルはないか。

産業推進部長 当初、逆走する車両もあったが、警備員等を配置して対応。また、一部排水不良で水たまりが生じており、対策を施工業者と協議している。

菊池 慢性的な郷ノ浦港の駐車場を受益者負担の観点から有料化を検討すべきではないか。

産業推進部長 郷ノ浦港整備促進委員会で課題を整理しながら、有料化も含めて検討していく。なお、有料化は県が有料化の方針を示し、県の港湾管理条例の改正が必要。

雇用機会拡充事業のチェック体制について

菊池 不適切な受給を防ぐために、どのような調査をしているのか。

産業推進部長 事業終了後、3年間、雇用状況等の調査を実施。令和7年度は、現地調査の準備を進めている。

体育館などの鍵の受け渡しを効率化できないか

菊池 スマートロックを導入し、体育館の鍵を管理庁舎まで取りに行く手間を省けないか。

教育次長 スマートロック導入は、利用者の利便性と行政の鍵管理業務の効率化に有効。他の自治体の取組も参考にして、安価なシステムの導入を検討したい。



山内 豊 議員

質問 宿泊税導入の可能性は？

答 明確な方向性は定まっていない

山内 福岡市や長崎市は宿泊料金に応じて、宿泊税を導入している。観光振興のための安定した財源確保のためにも前向きに考えてよいのではないかと。

地域振興部長 本年7月から長崎県観光振興課、また8月の長崎県市長会議においても宿泊税について議論がされているが、宿泊税の使途や宿泊業者の事務の負担、旅行者の訪問意欲の低下など導入に至るまでには問題点も多く、結論には至っていない。

山内 メリット、デメリットは？

地域振興部長 安定的な財源の確保ができることで、環境整備や来訪客への質的向上など観光政策の充実、拡大が期待できる。一方で、旅行者の訪問意欲への影響なども考えられる。

山内 魅力があれば訪問意欲の低下は考えられない。観光行政に対して本気度があるかどうか。

また、他の提案としては入島税（訪問税）なども視野に検討をお願いしたい。

賃上げについて

山内 国は物価高に追いつくための賃上げを行い、最高額の上げ幅になっている。歓迎される傍ら事業を展開する側からは、不安な声も上がっている。行政の受け止めは？

産業推進部長 市内事業における負担が大きく、その対応に課題があることも承知している。しかしながら、地域内の消費拡大につながるものと考えており、行政としては事業者、消費者どちらも理解し合えるように国・県の各機関へつなげていく。

山内 沓岐の市場の未来へ対する不安も迫っている。沓岐新時代プロジェクトの具体的内容を一刻も早く示していただくことを切に願う。



山川 忠久 議員

質問 市民参加の課題は

答 交流促進し改善する

山川 カルチャーターミナルフェス2025の成果と課題は？公民館大会と日程が重なったが、配慮はあったのか。

総務部次長 2日間で650名来場。告知の遅れは反省点だが、日程調整は週末イベントが多く困難であった。

山川 基調講演に空席が目立ち、政策が市民に届いていないのでは。移住者と地元住民の間に壁が生じていないか。

市長 日程調整の困難があったが、予算消化ではない。「風の人」移住者と「土の人」地元住民の両者の交流は、新文化を生む。地元住民の参加拡大には改善が必要で、3月か4月に計画を発表する。

山川 ウルトラマラソンは成功だが、ボランティアの送迎や長時間の拘束など、事業費に計上できない市民の見えない負担をどう把握しているか。

地域振興部次長 負担は認識している。中高生には、有名アスリートとの交流機会も提供できた。市民の協力に感謝し、気持ちよく参加できる環境づくりに努める。

山川 エンゲージメントパートナーは数を増やすこと自体が目的化し、職員の調整業務が膨大になっていないか。

市長 第1段階は、仲間づくりであった。今後は、企業や大学が主体的に参加する仕組みに変える。部長がプロジェクトマネージャーとなり、新しい仕事の進め方に挑戦している。



沓岐カルチャーターミナルフェス2025
建築家 伊藤 豊雄 氏による基調講演

※令和7年11月29日～30日に開催されました。
(詳しくは、沓岐市のホームページ「一緒に推進課」記者発表資料「沓岐カルチャーターミナルフェス2025開催!」のページをご覧ください。)



武原 由里子 議員

質問 子育て支援に参画する島内企業等もエンゲージメントパートナーになれるのか

答 島内外の企業で目的に合致した取組であれば検討

武原 社会福祉協議会の「つなぐBANK」では、利用が限定されている食糧支援につながる「フードドライブ」を市も連携できないか。エンゲージメントパートナー制度の窓口は。

総務部次長 一緒に推進課が担当課へつなぐ。

武原 育児サークルが自主的に雨天時施設開放を実施中。上五島町は廃校利用し、こども未来交流センター「きらり」を開所。市の考えは。

市長 「こどもでじまはく」での子どもの様子を見て、既存施設を使いながらできないか、壱岐新時代プロジェクトで検討中。

武原 若者や子育て世帯向け住宅整備は。

建設部長 UIターン対応のため移住相談、子育て支援まで総合的なサポート体制構築に努める。

発達に特性のある子どもの早期発見・早期対応と支援の現状と課題について

武原 現在の取組は。

市民部長 R6年度より壱岐病院に発達支援の小児科専門外来を毎月1回実施し、成果あり。

武原 県発達障害者支援センター「しおさい」での相談支援従事者育成研修受講は。

市民部長 R3年度までは子ども家庭課・健康増進課・こどもセンター・社協が参加。

武原 職員移動もあり、毎年育成を。二次障害防止の取組は。

教育長 幼稚園、小中学校で情報を引継ぎ、適切な就職・進学へ。特別支援教育支援員配置も実施。

壱岐新時代の実現につながる事務事業評価をめざして

武原 人的資源の再配分やデジタル化・効率化の余地は。

総務部次長 現在策定中の第4次壱岐市行財政改革大綱で取り組む。

武原 茨城県鹿島市が実施している「ロジックモデル」を用いた評価指標の導入の検討を。



中原 正博 議員

質問 長崎県総合計画みんなの未来図2030について、壱岐市での取組は？

答 県の施策展開を注視し、今後も密接な連携と情報共有に努める

中原 長崎県総合計画みんなの未来図2030では、計画の概要、基本理念政策展開の基本方向、基本戦略施策、地方創生の取組について、2つ目に人材確保、生産性向上に関する取組等を掲げている。本市でも第4次壱岐市総合計画を策定し進めているが、県の取組とどのように連携また、共有していくのか。

総務部次長 県の次期総合計画は、本年7月に県政策企画課、壱岐振興局によるヒアリングが実施、本市が掲げる2050年人口2万人維持という目標や4つの町の特性を生かした、壱岐新時代プロジェクト構想など、第4次壱岐市総合計画との整合が図られるよう情報共有を実施。

勝本浦まちづくり計画及び町並みの整備について

中原 今後は「漁業プラス観光の町」として未来に向け、持続可能なまちづくりを目標としている。そこで、移住者の市営住宅の利用と空き家対策、町並み環境整備事業の再開について伺う。

地域振興部長 空き家バンク、市役所での移住相談、また移住や空き家に関する相談窓口の「イエマチ」を勝本浦に開設し対応。

建設部長 環境整備事業は、国の交付金事業を活用し、平成20年に開始。計画を5年延長し、令和3年に完了。再開は難しいが、補助財源の確保等を調査し、検討する。

スルメイカの漁業停止命令について

中原 水産庁は漁獲可能枠（TAC）超過のため、小型漁船に対し、11月1日より、漁業停止命令を発出。今回、長崎県海区に対し、503トン増枠されたが、それで足りるのか。

産業推進部長 5トン以上の漁船による漁が可能となったが、県内での漁獲枠の調整が必要なため、漁獲状況を注視する。県を通じ、国へ漁獲制限に対する支援等の創設を働きかけていく。



樋口 伊久磨 議員

質問 公共施設の老朽化の現状は

答 更新・修繕等の対応が大きな課題

樋口 本市が管理する道路・橋梁・上下水道公共施設等のインフラの老朽化の現状は。

建設部長 道路・橋梁・公園等は定期的なパトロールによる状況把握と修繕対応に努めているが、老朽化した施設も多く、施設の更新・修繕等への対応が大きな課題。

樋口 安全性に影響が大きい施設の優先順位は。

建設部長 橋梁については、橋梁長寿命化修繕計画の中で4段階評価を行い、計画的に補修を実施。対策が必要と判断される橋梁は、令和6年度までに全て補修が完了している。

樋口 今後、必要となる更新・改修費用の見通しは。

建設部長 人口減少を加味し、適正配置と長寿化の両立を基本的な方針とし、公共施設の複合化や統廃合による集約化を行う。

樋口 計画的な予防保全への転換は。

建設部長 事後保全からの脱却ができていない状況。できるだけ予防保全への転換に向けて取り組む。

樋口 住民からの通報システムや現場確認体制は。

建設部長 令和5年度より定期的な道路パトロールを実施。早期把握、迅速な修繕に努めている。

結婚率の上昇について

樋口 婚姻数の推移と課題の分析は。

地域振興部長 令和2年58件、令和3年68件、令和4年73件、令和5年50件。今後若年層の人口流出や晩婚化、ライフスタイルの多様化等の影響で更に減少することも考えられるので、婚活支援を更に拡充し婚姻数の増加や人口減少の抑制に取り組む。

樋口 結婚新生活支援や住宅支援の拡充は。

地域振興部長 新居購入・リフォーム・家賃・引っ越し費用の補助を実施。今年度は、8件400万円ほどの支援見込み。



二十歳のつどい (1月11日)

行政視察へ行ってきました

総務産業常任委員会

視 察 先：島根県出雲市（令和7年11月18日）

視察内容：農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業
（出雲市佐田地区 佐田地域づくり協議会）

◆出席議員からの報告（一部抜粋）

・佐田地域は、令和4年から事業に取り組んでおり、組織的な活動を行う準備が十分されてきたように感じた。また、組織を主導するリーダーの方は、当該事業に精通した市役所職員OBであった。経験や知識が豊富なリーダーの養成が不可欠であることが裏付けられているように感じた。

壱岐ですぐに同様の取組は難しいかもしれないが、壱岐市内にはまちづくり協議会があるので、これら組織の取組に生かせる可能性があると感じた。

・草刈りなどの受託について若い人々を起用し、うまく運営がなされており見習うところかと思う。また地域づくり協議会との連携がとれており、お互いで地域農業を支えているところは素晴らしいことでぜひ参考にさせていただきたい。

・地域づくりにはリーダーシップを発揮する方の思いや、それを支える周りの理解と行動力が不可欠なのは、どこの自治体も同じである。印象的だったのは、事業を展開する時のベースが絶対にぶれない（農村地域の維持）こと。

・高齢化と人口減少による中山間の農業を、これまでとは違う価値観を共有しながら地域づくりに取り組む活動と仕組みづくりを見習いたい。

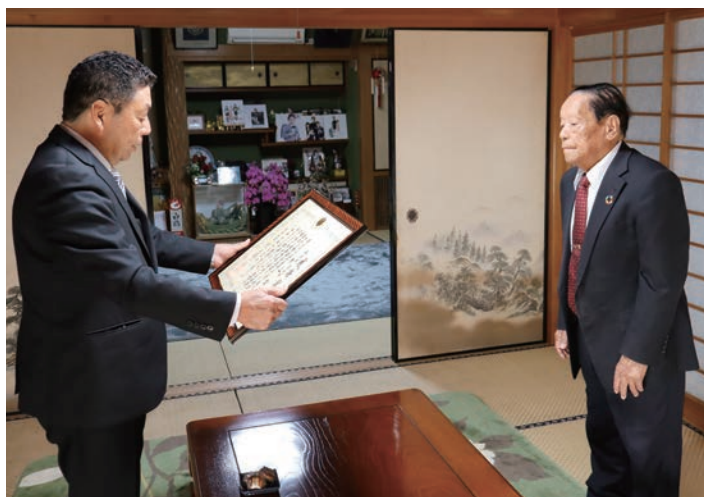
・農村RMOの取組は、農村を「農業を営む場所」だけでなく、地域資源の活用や生活支援の場所という機能に注目している視点が新しい発見だった。



注釈：農村型地域運営組織（農村RMO：Region Management Organization）とは、複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織のことです。

総務大臣感謝状贈呈

「令和7年度都道府県議会議員及び市区町村議会議員総務大臣感謝状贈呈式」が10月20日、東京・ホテルルポール麹町にて行われました。感謝状は、地方議員として通算35年以上在職し、地方自治の発展に顕著な功労があったと認められる方に贈呈されます。市山 繁 元議員へ感謝状が贈呈され、12月9日に土谷 勇二 議長により、感謝状の伝達が行われました。



市山 繁 元議員より あいさつ

今回の永年地方議会議員の感謝状贈呈にあたり一言お礼を申し上げます。

去る9月吉日、総務大臣 村上 誠一郎 様より、永年地方議会議員としての感謝状の贈呈をいただき、感謝いたしております。

昭和62年9月に旧芦辺町議会議員となり4期、平成16年8月に壱岐市議会議員となり5期、通算9期約36年間、地域の代表代弁者として議員活動できましたのは、多くの島民の皆様の御支援と御協力の賜物と深く感謝申し上げます。市、町に置かれましては、歴代の町長、市長をはじめ、素晴らしい職員様方の御指導や御協力、ご教授を得て、多くの事を学ばせていただきました。議会においては、先輩やよき同僚に恵まれ議案審議等、市民の代弁者として熱心に審議をし、質疑や提言も切磋琢磨し、お互い活発な一般質問を行ったことが思い浮かびます。

今年は、壱岐市議会議員の改選の年で選挙が行われ、現職14名が当選され、新人お二人が市民の信頼と御期待を得られ素晴らしい成績で当選されました。おめでとうございます。壱岐市も人口減少により厳しさが増して参ります。英知を結集して頑張ってください。

結びに、壱岐市の益々の御発展を御祈念いたしますと同時に、皆様の御健康と御多幸を祈念しまして、この度の感謝状のお礼といたします。

元壱岐市議会議員 市山 繁

クイズに答えて図書カード(1,000円)が当たります。
皆様のご応募待ってま〜す!!

議会だよりクイズ

この議会だよりの中に
答えがありますので、
最初から最後まで良く
読んでみてください。



第38回 壱岐の島新春マラソン大会 (1月11日)

Q1 12月会議で、〇つの施設の
指定管理者を決定した。

Q2 総務産業常任委員会が〇〇
市で行政視察を行った。

Q3 総務大臣感謝状は地方議員
として通算〇〇年以上在职
し、地方自治の発展に功労
があったと認められる方に
贈呈される。

第87回クイズの答え

- ① 4
- ② 継続審査
- ③ ハラスメント

第87回クイズの当選者

富永 和博 様
谷本 若江 様
平川 成子 様
西 白子 様
永田 和子 様

おめでとうございます!

《応募方法》 クイズの答え・住所・氏名・年齢をお書きのうえ、
ハガキでご応募ください。

議会だよりを読んだご感想や、市政へのご意見・ご要望など
お書き添えください。

ご意見などは、「市民の声」のコーナーで、できるだけ紹
介させていただきます。

正解者の中から、抽選で5名の方に図書カード1,000円分を
お贈りします。(当選者の発表は次号に掲載)

《あて先》 〒811-5521

壱岐市勝本町西戸触182-5 壱岐市議会事務局宛

《しめきり》 令和8年3月13日(当日消印有効)

《個人情報の取り扱いについて》

ご記入いただきました個人情報は、賞品発送・当選者発表及び『市民の声』等の目的以外には利用いたしません。

編集後記

議会広報特別委員会
委員長 酒井 真吾
副委員長 中田 恭一
委員 菊池 弘太

松本 順子
樋口伊久磨
清水 修
赤木 貴尚
音嶋 正吾

議会だよりが皆様の手元に届くこ
ろには、少し遅くなりますが、改め
まして明けましておめでと〜うい
ます。
今年は、丙午(ひのえうま)の年
です。情熱や挑戦の年と言われてい
ます。
本年が皆様にとってすばらしい年
になるようお祈りします。
これからも議会の情報を分かりや
すく届けていきたいと思えます。ご
愛読よろしくお願
いいたします。

中田 恭一



お知らせ

壱岐市ホームページ

<https://www.city.iki.nagasaki.jp> の市議会の
インデックス(見出し)を検索すると、市長行
政報告及び議員の一般質問の音声を生で聴くこ
とができます。また市議会会議録は、議会事務
局・市役所郷ノ浦庁舎(総務課)・各庁舎(市民
生活班)・各図書館で閲覧できます。ご利用くだ
さい。



公職選挙法の規定について

お中元・お歳暮や、祝儀・
見舞い等の金品を送ることや、
暑中見舞い・年賀状などの挨拶
状や有料の広告は禁止されて
おります。

市民みなさまのご理解とご
協力をお願い申し上げます。

壱岐市議会議員一同

発行責任者 議長 土谷 勇二
編集 議会広報特別委員会

〒811-5521

長崎県壱岐市勝本町西戸触182-5

TEL : 0920-42-1114

FAX : 0920-42-0096

【E-mail】 iki-gikai@city.iki.lg.jp

【URL】 <https://www.city.iki.nagasaki.jp/>

